HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	Revisiting the relationship between resort companies and local communities focusing on personal communications : two case studies of Shimukappu Village in Hokkaido, Japan [an abstract of dissertation and a summary of dissertation review]
Author(s)	神, 志穂
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(環境科学)
Dissertation Number	甲第14189号
Issue Date	2020-09-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/79619
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Shiho_Jin_review.pdf, 審査の要旨

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

学 位 論 文 審 査 の 要 旨

博士（環境科学）　　氏 名 神 志 穂

審査委員　主査　教 授　山 中 康 裕
副査　教 授　渡 邊 悌 二
副査　特任准教授　平 田 貴 文
副査　准 教 授　林 琢 也　（大学院文学研究院）

学 位 論 文 題 名

Revisiting to a relationship between a resort company and local community focusing on the personal communications: Two case studies in Shimukappu Village in Hokkaido, Japan
（個人的コミュニケーションに注目したリゾート企業と地域の関係の再考:
北海道占冠村での2つの事例研究）

本学位論文は、総合保養地整備法（通称リゾート法）のもとで開発されたリゾートを運営しているリゾート企業の地域コミュニティにおける役割を再考した。開発過程で地域コミュニティに深刻なダメージを与えたことから、過去の研究者は、これらのリゾート開発は地域振興に寄与しなかったと考えた（e.g. 大塚1992、佐藤 1998）。いくつかの先行研究には、リゾート開発時に移住した従業員について記述されている（万木ほか 1993、武田 1994、佐藤 1998）ものの、これらの研究に前後してリゾートの破綻が相次いだこともあり、そのような従業員に関する最近の研究には存在しない。

地域振興のキーパーソンとして移住者に注目した先行研究は、農家や民宿経営者など地域内で仕事と生活を営む人たちを調査してきたが（e.g.大野2010、筒井ほか2015）、リゾート従業員には注目していない。また、観光業に勤務する移住者は、しばしば地元コミュニティよりも同じ職場で働く他の移住者と閉じたコミュニティに依存する（谷川 2004、Lundberg ほか2009）。多くの研究が、観光産業の従業員同士のつながりの強さを指摘しており（e.g. Lee-ross2004、H.Juntaほか2011）、リゾートで形成された従業員のコミュニティが、数十年間という長期的なスパンでどのように変化してきたかを明らかにした研究はない。

本学位論文では、リゾート従業員と住民の短期的および長期的な関係に注目する。リゾート従業員の意識と行動を分析することにより、住民とのつながりを持つ従業員が、地域に良い影響をもたらしていたことを明らかにした。また、本研究は、これまで数十年間の間に、従業員中心のコミュニティが地域づくりの担い手へと変化した過程とその要因を明らかにした。

北海道占冠村にあるリゾートを調査対象とする。占冠村でのリゾート開発は、リゾート法に基づく開発のモデルとされたプロジェクトであった（梅川ほか 1997）。典型的な外来型リゾート開発とその破綻と再生を経て、2005年から、別の企業が運営を担っている。このリゾートと村、北海道大学大学院環境科学院は、2012年に産学官連携協定を結んでいる。

第２章は、地元農産物を使ったリゾートのイベントで、リゾート従業員が生産者との協力関係を構築した要因を分析することを通じて、リゾート企業と地域コミュニティの現在の関係を調べた。アクション・リサーチ・アプローチとして、イベントの企画から実施まで関わりながら、参与観察と半構造インタビューによってデータが収集された。この研究は、リゾート従業員の住民との日々の交流や信頼関係が、従業員の地域貢献の意欲の醸成を助け、結果的に従業員と生産者との協力関係を強化することを明らかにした。このような従業員と住民との関係が、外来型企業を地域の内発的発展への寄与者に変える可能性も示唆された。更なる研究において、著者がこの関係を変える触媒として働いたので、関係に与えた彼女の影響も確かめるべきだろう。

第３章は、リゾートに雇用された移住者が占冠村の地域づくりを担う人材になった要因の分析を通して、長期的なリゾート企業と地域コミュニティとの関係を調査した。リゾートで生まれ、地域づくりを担う移住者たちのコミュニティに注目し、リゾート勤務からの数十年間にわたる彼らの変化過程について考察した。データは、参与観察と半構造インタビューにより収集された。本研究は、リゾート従業員がリゾート内で彼らの地域人材化を促進するコミュニティを形成していた点、他の元従業員による地域での生活の支援を伴いながら地域人材化していた点で、先述した既存研究とは異なるプロセスを明らかにした。また、従業員コミュニティ自体が､従業員集団から地域活性の担い手に徐々に変化してきたこともわかった。コミュニティとして機能していくかは、今後の推移を観察していくことが必要だろう。

本学位論文で示した重要な知見は、単にリゾート企業の労働力と見られていた従業員が、地域形成に役割を持つということである。この研究は従業員コミュニティにも注目し、組織的、継続的な従業員と住民との関係の可能性を示した。本研究は、比較的隔絶された組織に属する移住者が地域人材化する過程を明らかにする学術的知見の発展に役立つことが期待される。

審査委員一同は，これらの成果を高く評価し，また研究者として誠実かつ熱心であり，大学院博士課程における研鑽や修得単位などもあわせ，申請者が博士(環境科学)の学位を受けるのに充分な資格を有するものと判定した。